

令和 8 年度 滋賀県 英語教育改善プラン

目標

自分や相手のこと等身近で簡単な事柄について、概要を捉え、簡単な語句や基本的な表現を用いて発信することができる児童の育成を目指す。

☒ 言語活動
 ☐ 指導と評価の一体化
 ☒ 教師の英語力・指導力
 ☐ 校種間連携
 ☐ ALTの参画
 ☒ ICTの活用
 ☐ AIの活用
 ☐ その他

(パフォーマンステスト含む)

(専科教員含む)

(AIを除く)

1. 目標に対する現状

改善が進んだ点

①児童の英語に対する意欲
「英語の授業は好きですか」の項目で肯定的な回答をした児童の割合

68.5% (R7県独自調査より)

<参考>

R6全国学力・学習状況調査児童質問「英語の勉強は好きですか」の項目で肯定的な回答をした児童の割合

県 68.0% (国 69.3%)

②言語活動を通した指導
「英語の授業の中で、自分の考えや気持ちを英語で伝え合う活動を行っていましたか」の項目で肯定的な回答をした児童の割合

87.3% (R7県独自調査より)

未だ改善が必要な点

①研修や自己研鑽の機会

*「必要な情報や研修、自己研鑽の機会等を十分に設けていますか」の項目で肯定的な回答をした学校数の割合

県 70.9% (国 74.8%)

(R6全国学力・学習状況調査学校質問の結果より)

2. 要因分析

①小学校パイオニア実践プロジェクト事業において、英語専科指導教員を配置した全小学校で、授業公開および授業研究会を実施し、指導主事が指導・助言している。また、年2回の連絡協議会を実施し、言語活動を通した指導等について研修を行っている。

②小中をつなぐ英語発信力育成事業等において、言語活動の在り方に焦点を当てた研修会を実施してきた。外国語を担当する教員が、言語活動の意義を理解することで、単元の中で、効果的・継続的に言語活動を実施することにつながっていると考えられる。

③英語専科指導教員が不在の学校において、外国語教育に関する研修等が十分に行えていないことや、県全体として英語専科教員の実践や指導に関する知見の共有も十分に進んでいないことが考えられる。

3. 目標を達成するための施策・事業

【ア】小学校英語パイオニア実践プロジェクト

- ・英語専科指導教員のみではなく、学級担任が公開授業を実施することも可能とすることで、学校全体として外国語教育を推進する体制を促す。
- ・公開授業および授業研究会において、言語活動を通した指導・小中連携および、ICTの効果的な活用等について普及する。

【イ】滋賀県小・中学校教育課程研究協議会

言語活動の充実、指導と評価の一体化、ICTの効果的な活用等について、参集またはオンデマンド動画配信での研修を行い、広く周知する。

【ウ】特設サイトによる情報発信

教科における指導の力点や、学習者用デジタル教科書を含むICT機器の効果的な活用に関する県内の好事例および各事業の成果を特設サイトで発信し、具体的な実践事例を県内の教員が参照、活用できるようにする。

(URL) <https://www.spec.shiga-ec.ed.jp/manabi-shiga/0000000227.html>

【エ】教科等研究指定校事業（中学校外国語）

研究指定校を指定し、1人1台端末を効果的に活用した、子どもが主体の授業づくりの研究を進める。小学校においても活用できる実践事例等を県内に広く発信する。

令和 8 年度 滋賀県 英語教育改善プラン

目標

日常的な話題や社会的な話題について、要点や概要を目的に応じて捉え、自分の意見やその理由等を簡単な語句や文を用いて相手に発信することができる生徒の育成を目指す。

○CEFR A1レベル相当以上の英語力を取得又は有すると思われる生徒の割合（R7：51.4%⇒R8：57.0%）

☒ 言語活動 ☒ 指導と評価の一体化 ☒ 教師の英語力・指導力 ☐ 校種間連携 ☐ ALTの参画 ☒ ICTの活用 ☐ AIの活用 ☐ その他
(パフォーマンステスト含む) (AIを除く)

1. 目標に対する現状

改善が進んだ点

①生徒の英語力

＊CEFR A1レベル相当以上の英語力を有する生徒の割合

県R6 49.5%⇒R7 51.4%
国R6 52.4% R7 54.6%
(R6,7英語教育実施状況調査の結果より)

②ICT機器の活用状況

＊英語の授業において、「学習者用デジタル教科書の活用」を実施した学校の割合

県R6 93.9%⇒R7 100.0%
国R6 95.4% R7 95.4%
(R6,7英語教育実施状況調査の結果より)

未だ改善が必要な点

●「言語活動が行われていた」と思う生徒の割合

＊「聞くこと」

県 R5 74.8%⇒R6 80.2%
国 R5 78.2% R6 83.3%

＊「やり取り」

県 R5 57.9%⇒R6 61.4%
国 R5 63.8% R6 68.8%
(R5,6全国学力・学習状況調査生徒質問の結果より)

2. 要因分析

①パフォーマンステストや日常の学習活動における見取りを通して、生徒の実態や学習到達状況を客観的に把握することの重要性を周知したことにより、教員が生徒の英語力を正しく評価し、その評価結果を授業改善に生かしたことが英語力の向上につながったと考えられる。

②県内における学習者用デジタル教科書の効果的な活用事例について周知するとともに、各事業や研修等においても継続的に指導・助言をしたことにより、学習者用デジタル教科書の使用状況が改善したと考えられる。

③「聞くこと」においては、生徒が必要な情報や要点を捉える活動が単元の中で十分に確保されておらず、聞いて理解した内容をその後の学習に生かす機会が十分ではないことが考えられる。また、「やり取り」においては、生徒が既習事項を活用しながら、自分の考えや気持ちを即興的に表現する経験が継続的に積み重ねられていないことが要因の一つとして考えられる。

3. 目標を達成するための施策・事業

【ア】英語授業改善プロジェクト学校訪問

- ・3年間で全ての県内中学校および義務教育学校を訪問し、学習用デジタル教科書の効果的な活用方法について、指導主事が助言を行う。
- ・言語活動の意義、単元構想や単元計画の重要性、小中高連携の在り方についても指導・助言を行う。

【イ】滋賀県小・中学校教育課程研究協議会

言語活動の充実、指導と評価の一体化、ICTの効果的な活用等について、参集またはオンデマンド動画配信での研修を行う。

【ウ】特設サイトによる情報発信

教科における指導の力点や、単元目標を踏まえた単元計画の工夫、学習者用デジタル教科書を含むICT機器の効果的な活用に関する県内の好事例および各事業の成果を特設サイト等で発信する。

(URL) <https://www.spec.shiga-ec.ed.jp/manabi-shiga/0000000227.html>

【エ】教科等研究指定校事業（中学校外国語）

研究指定校を指定し、1人1台端末の効果的な活用、言語活動の在り方、単元構想についての研究を進める。その成果等を特設サイトで県内に広く発信し、実践の横展開を促進する。

令和 8 年度 滋賀県 英語教育改善プラン

日常的な話題や社会的な話題について、聞いたり読んだりした内容を目的に応じて捉えたり、情報や考え、気持ちなどを理由や根拠とともに書いたり、話したりして、相手に発信をすることができる力を育成する。

- CEFR A2レベル相当以上の英語力をもつ生徒の割合 (R 7 : 54.4% ⇒ R 8 目標 : 58.0%)
○CEFR B1レベル相当以上の英語力をもつ生徒の割合 (R 7 : 19.6% ⇒ R 8 目標 : 28.0%)

目標

☒ 言語活動 ☒ 指導と評価の一体化 ☒ 教師の英語力・指導力 ☐ 校種間連携 ☐ ALTの参画 ☐ ICTの活用 ☒ AIの活用 ☐ その他
(パフォーマンステスト含む) (AIを除く)

1. 目標に対する現状

改善が進んだ点

未だ改善が必要な点

① 生徒の英語力の向上

*CEFR A2レベル相当以上の英語力を有する生徒の割合
R 6 53.9%→R 7 54.4%
*CEFR B1レベル相当以上の英語力を有する生徒の割合
R 6 18.8%→R 7 19.6%

② 教師の英語力の向上

*CEFR B2レベル相当以上の英語力を有する英語担当教員の割合
R 6 71.1%→R 7 83.6%
全国平均には達していないが、大きな改善が見られた。

① 生徒の言語活動時間の確保

*授業における、生徒の英語による言語活動の割合 (50%以上)
R 5 54.5%→R 6 41.1%

② 授業における英語教師の英語使用状況

*発話の50%以上を英語で行っている割合
R 6 25.7%→R 7 24.6%
下降傾向にある。特に「論理・表現」の科目での英語使用状況は改善が必要である。

2. 要因分析

① 研修などを通して、各校における授業改善が活性化していることが要因と考えられる。また、ICTの活用や生成AIの活用が進んでいることも、生徒が英語を使用する機会の増加につながっている。

② 研修などを通して、教師の英語力が生徒の英語力向上に影響を与えることについての教員の理解が深まり、教師自らが英語力向上に努めていることが要因の一つであると考えられる。

① 知識・技能を育成する活動にとどまらず、目的・場面・状況に応じて行うコミュニケーション活動の必要性、またそれら2種類の活動の往還の重要性についての理解が十分でないことが要因であると考えられる。

② 文法や語彙の説明に多くの時間が割かれている。また、「教師が英語を使用することで、生徒が英語に触れる機会を増やし、授業を実際のコミュニケーションの場にする」という意識が不十分であることが要因であると考えられる。

3. 目標を達成するための施策・事業

①②①②英語教育インフルエンサー育成プロジェクト

以下の【ア】【イ】を二本柱とし、各校における英語教育インフルエンサーの育成を通して、効果的な授業改善を促進し、県英語教育の充実を図る。

【ア】 英語教育エッセンシャル研修

次の3点に係る英語シリーズ研修の実施。各研修では外部有識者による講演やワークショップなどを実施し、実効性の高い研修を目指す。

1. 授業改善の意義と目的を理解すること
2. 授業改善を図るために必要なリソースとスキルの習得を目的とすること
3. 授業改善を進めるための外国語科教員のネットワークや外国語科の組織づくりを構築することなどを目標とすること

各校でも授業改善に取り組み、授業改善報告書を提出する。

【イ】 授業改善プランナー養成プロジェクト

授業改善プランナーとして推薦を受けた外国語科教員が、外部有識者等の指導助言を受けながら、言語活動を通じた生徒の英語力向上を目指す授業改善の授業研究に取り組む。県内外国語科教員向けに公開授業を行い、授業改善の一例を示すことで、県英語教育の充実を図る。

①グローバルに活躍する人材の育成について

「トビタテ！留学JAPANアライアンス事業」を実施し、探究活動を伴う海外留学を支援するとともに、グローバルに活躍することが期待される層の拡充を推進する。グローバルな視点を持って地域や社会の課題解決に貢献する人材を育成し、留学成果を社会に還元し、高校生等の留学機運を醸成する。

滋賀県教育委員会

校種	指標内容		2023		2024		2025		2026		2027	
			目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値
高等学校	①CEFR A2レベル相当以上の英語力を有する生徒の割合（％）		53.0%	52.1%	54.0%	53.9%	56.0%	54.4%	58.0%		60.0%	
	①CEFR B1レベル相当以上の英語力を有する生徒の割合（％）		20.0%	15.5%	20.0%	18.8%	24.0%	19.6%	28.0%		30.0%	
	②授業における、生徒の英語による言語活動の割合（％）		80.0%	54.5%	80.0%	41.1%	80.0%		80.0%		80.0%	
	③スピーキングテストとライティングテストの両方を実施した学校の割合（％）		50.0%	41.7%	60.0%	35.2%	70.0%		80.0%		90.0%	
	④「CAN-DOリスト」形式による学習到達目標の整備状況	設定（％）	100.0%	100.0%	100.0%		100.0%		100.0%		100.0%	
		公表（％）	60.0%	41.2%	60.0%		70.0%		80.0%		90.0%	
		達成状況の把握（％）	60.0%	43.1%	60.0%		70.0%		80.0%		90.0%	
	⑤CEFR B2レベル相当以上の英語力を有する英語担当教員の割合（％）		75.0%	78.2%	80.0%	71.1%	82.0%	83.6%	84.0%		86.0%	
	⑥英語担当教員が授業における発話の半分以上を英語で行っている割合（％）		60.0%	30.6%	60.0%	25.7%	60.0%	24.6%	60.0%		60.0%	

校種	指標内容		2023		2024		2025		2026		2027	
			目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値
中学校	①CEFR A1レベル相当以上の英語力を有する生徒の割合（％）		55%	52.7%	55%	49.5%	55%	51.4	57%		60%	
	②授業における、生徒の英語による言語活動の割合（％）		90%	78.9%	90%		90%		90%		90%	
	③スピーキングテストとライティングテストの両方を実施した学校の割合（％）		100%	81.6%	100%		100%		100%		100%	
	④「CAN-DOリスト」形式による学習到達目標の整備状況	設定（％）	100%	100.0%	100%		100%		100%		100%	
		公表（％）	100%	71.4%	100%		100%		100%		100%	
		達成状況の把握（％）	80%	74.5%	80%		85%		90%		95%	
	⑤CEFR B2レベル相当以上の英語力を有する英語担当教員の割合（％）		50%	47.1%	50%	39.9%	42%	47.5	50%		55%	
	⑥英語担当教員が授業における発話の半分以上を英語で行っている割合（％）		90%	73.5%	90%		92%		94%		96%	

校種	指標内容		2023		2024		2025		2026		2027	
			目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値
小学校	「CAN-DOリスト」形式による学習到達目標の整備状況	設定（％）	100%	100%	100%		100%		100%		100%	
		公表（％）	50%	55.5%	60%		70%		80%		90%	
		達成状況の把握（％）	85%	80.9%	85%		90%		95%		100%	